**ａ．異動年月日**

**ｂ．異動する公認会計士等の概要**

・　事務所又は法人の名称、所在地、業務執行社員の氏名等を記載する。

（公認会計士等が就任する場合（一時会計監査人を選任する場合を除く。））

**ｃ．その者を公認会計士等の候補者とした理由**

（公認会計士等が退任する場合）

**ｄ．退任する公認会計士等の就任年月日**

※　継続監査期間における最初の就任年月日を記載する。

**ｅ．退任する公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等（＊）における意見等**

※　退任する公認会計士等が作成した監査報告書等（＊）において、次に掲げる事項の記載がある場合には、その旨及びその内容を記載する。

・　除外事項を付した限定付適正意見又は結論、不適正意見又は否定的結論　等

・　意見又は結論の表明をしない旨及びその理由

（＊）上場会社が直近３年間に提出した財務計算に関する書類に係る監査報告書、中間監査報告書、期中レビュー報告書、四半期レビュー報告書、内部統制報告書に対する内部統制監査報告書のことをいう。

**ｆ．異動の決定又は異動に至った理由及び経緯**

・　公認会計士等が退任する実質的な理由及び経緯を記載する。

**ｇ．ｆ．の理由及び経緯に対する意見**

**（ａ）退任する公認会計士等の意見**

**（ｂ）監査役会、監査等委員会又は監査委員会の意見**

**ｈ．退任する公認会計士等がｇ．（ａ）の意見を表明しない場合には、その旨及びその理由**

・　上場会社が退任する公認会計士等に対し、ｇ．（ａ）の意見の表明を求めるために講じた措置の内容を含めて記載する。

**ｉ．今後の見通し**

・　今後の方針等がある場合は、その内容を記載する。

※　新たに公認会計士等が就任しない場合のみ記載する。

**j．その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項**